



非財務情報開示、SASBがグローバルスタンダード？

- 9月末グローバルで利用企業数が今年の3.34倍の1,269社に -

文責：ESG/統合報告研究室 主席研究員 小谷 正彰

気候変動に関連する政治の動き

日本企業の経営者や開示担当者は昨今の非財務情報開示に関する動きに対してとても関心が大いと思われる。10月6日の新聞報道では「金融庁は上場企業など約4,000社を対象に、気候変動に伴う業績などへの影響を開示するよう義務付けることを検討する。」との報道もあり、コーポレート・ガバナンス報告書におけるTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の利用など今後制度開示の中においても非財務情報開示のニーズは高まりこそすれ、弱まることはないであろう。非財務情報は気候変動のみならず、その他の環境課題、社会課題、ガバナンス、そして知財を含めた無形資産と言った多くの要素が関わっている。しかし、現在喫緊の課題として大きくクローズアップされている対象は気候変動であろう。この気候変動に関連して最も進んだ取り組みを推し進めようとする欧州は「EUタクソノミ」として環境問題に貢献する持続的な経済活動、economic activityの基準を設定しており、これに基づいて企業の情報開示のスタンダードを作成し義務化する予定である。ここで重要なポイントはEUタクソノミという分類法において持続可能ではないと判断されたeconomic activityを行う企業には資金が提供されずに淘汰される社会を創ろうという政治的な動きである。これは一時、日本の新型コロナウイルス感染症対策でアルコール提供を行う企業に銀行融資をストップさせ酒類が飲食店にまわらないようにしようという意図の発言をした某大臣と同じ発想である。この具体的事例として、欧州の大手金融機関であるINGが9月16日に発表した「2021年版気候レポート」で示されている。このレポートによると「火力発電の石炭採掘への

エクスポージャー（融資・投資額）は、2017年の3億1,600万ユーロから2020年末には3,000万ユーロへと90%以上減少した。」となっており、欧州では既に資金の流れから気候変動への対応を行っている。EUタクソノミはEU域内の話ではあるが、欧州においてオペレーションを行う日本企業にとっては今後検討せざるを得ない問題であろう。また、6月には英国も英国グリーンタクソノミ創設の検討を開始したという動きもある。

政治問題とは切り離れた開示の考え方

一方、米国がSASBスタンダードで先行し、IFRS財団が年内にも設立しようとしているInternational Sustainability Standards Board (ISSB)はこれら政治の世界とは少し切り離して導入しようとしている非財務情報開示標準化の動きである。ISSBはこれからの設立になるのでその詳細は今後明らかになるが、SASBスタンダードは一貫して有用で横比較可能な非財務情報の標準化であって、それ自体が温室効果ガスの削減や、それに伴う資金調達への関与を意味するものではない。米国で新規公開を行う際にエグザミネーション（審査）という言葉は使わずレビューを使う。新規公開できるような組織になっているかどうか審査するのではなく、今ある企業の投資判断を適正に行うことができる材料が開示されているか否かという点をレビューする。SASBスタンダードもこれと同じで、あくまでも非財務情報で開示された内容が一貫して有用で横比較できる材料であれば、あとは投資家がそれを見てどう判断するかである。SECのCommissioner Elad L. Roisman氏の

「馬よりも電動カートを優先させる：新しいESG開示制度の避けられないコストへの対応」と題した6月3日に行った講演で「SECが重要だと考えているポイントは、気候変動や人的資本等そのものではなく『企業にとって実行可能で投資家の利益につながる制度にするための対処方法』であるという点です。」と述べている。

SASBスタンダードがISSBのグローバルスタンダードの基礎となる？

今年の6月に国際統合報告評議会(IIRC)とSASBが合併して出来たValue Reporting財団が9月22日に発表したプレスリリースによると、

そして、欧州のEUタクソノミに対して同氏は「企業に開示してもらいたい情報を欧州委員会が作成した場合、達成したい利益とそのような規則に避けられないコストとのバランスをとるために、どのように要件を調整すべきなのでしょう。」という問いが一番重要だと述べている。

世界の時価総額の約70%を占めるS&P Global 1200インデックス採用企業の50.62%がSASBスタンダードを使用している。その詳細は以下の通りである。

S&P Global 1200の内訳	企業数	SASB利用企業	%	国の内訳
S&P 500	500	324	64.80%	米国企業
S&P Asia 50	50	17	34.00%	韓国、中国、香港、台湾、シンガポール企業
S&P Euro 350	350	169	48.29%	英国、フランス、ドイツ、スイス、スウェーデン、オランダ、イタリア、スペイン、デンマーク、フィンランド、アイルランド、ベルギー、ノルウェー、ポルトガル、オーストリア、ルクセンブルグ
S&P LATAM 40	40	23	57.50%	ブラジル、チリ、メキシコ、コロンビア、ペルー
S&P TOPIX 150	150	23	15.33%	日本企業
S&P/ASX All Australian 50	51	10	19.61%	オーストラリア、ニュージーランド企業
S&P/TSX 60	60	42	70.00%	カナダ企業
S&P Global 1200	1201	608	50.62%	

この表の通りS&Pグローバル1200は米国企業で構成されるS&P500、日本を除くアジア企業のS&Pアジア50、ヨーロッパ企業で構成されるS&Pユーロ350、南米企業のS&P南米40、日本企業のS&PTOPIX150、豪州・ニュージーランド企業で構成されるS&PASX50、カナダ企業のS&PTSX60で構成される世界を代表する1,201社（8月末現在）である。当研究所の調査では昨年9月末、つまり一年前のSASBスタンダード利用企業数は世界で380社（内日本企業10社）だったが、昨年12月末536社（同17社）、2021年3月末660社（同21社）、6月末1,016社（同26社）、9月末1,269社（同31社）となっている。（詳細はP4～5「参考①」を参照）

ここでSASBスタンダードを少しおさらいしてみよう。

SASBスタンダードとは、グローバルに進む企業開示の原則主義と、原則主義開示の難しさ及び比較検討性（コンパラビリティ）追及を担保するために、原則主義と細則主義の中間に位置し、投資家目線での開示標準化を試みるために、企業関係者、アナリスト、コンサルタントなど2,800人の実務家が開発に関与し、2011年に米国サンフランシスコを拠点に設立された非営利団体 Sustainability Accounting Standards Board（サステナビリティ会計基準審議会）が作成した基準を言う。投資家のための非財務情報

(EとS) 開示のスタンダードである点や、11セクター77業種に分類し、トピックが当該企業にとってマテリアルかどうかを企業自身が判断した上で、それらの分類で上げられた項目・指標に基づいて具体的に記述することが特徴である。2018年7月に改訂版が発表され、2019年1月1日にスタートする会計年度から実際の運用が始まった。SASBスタンダードが優れている点は、

- ① サステナビリティ会計を「経営者による環境、社会、人的資本の利用と投資に関連する基準」と定義している点
 - ② 金融資本提供者、つまり、投資家、債権者等が、短期・中期・長期の財務パフォーマンスと企業価値の評価に基づいて投資判断を行うために有用な情報開示を促進することを主な目的として設計されているため、世界中の公開・非公開企業、または資本調達や資本市場に依存する企業や事業体が利用することを意図している点
 - ③ エコシステム全体（つまり、生産・消費・分解による循環から成り立つ、バランスのとれたモデル全体）が、より効率的な資本市場とより効果的な資本配分を可能にするために利用できる、高品質で企業が報告する情報の基礎となる層の形成を支援している点
 - ④ SASBスタンダードのベースとなっている「概念的フレームワーク」がベースにあり、定義を含めて万人に理解しやすい点
- の4つであると筆者は考えている。

SASB は 今 年 の 6 月 に International Integrated Reporting Council（国際統合報告評議会：IIRC）と合併しValue Reporting 財団として発足し、IIRCの国際統合報告

フレームワークとSASBスタンダードを両輪とした組織となった。そして、前述の9月22日のプレスリリースの中でValue Reporting財団のCEOであるJanine Guillot氏は「Value Reporting財団は、IFRS Foundation Technical Readiness Working Groupに参加して、私たちが全面的に支持しているISSBの計画に情報を提供するなど、企業報告システムにおけるグローバルな整合性を引き続き追求していく」と述べている。つまり、SASBスタンダードは今後、IFRS財団が発足させるISSBに影響を与え、ISSBはある程度SASBスタンダードのベースを利用して収斂し、進化していくものと思われる。

日本企業のSASBスタンダード利用企業状況と今後

日本企業も昨年9月末のSASBスタンダード利用企業は10社であった。これが現在31社なので3.1倍となっているが、お隣の韓国は同期間12社から39社3.25倍、全体では同期間380社から1,269社の3.34倍となっている。（P6「参考②」日本企業の利用状況参照）

東証一部市場は2021年9月末現在2,174社で時価総額は745兆円となっている。一方、韓国の一部市場と同等のKOSPI企業数は819社、2,195兆ウォン（約206兆円）となっており、上場企業数では日本の37.6%、時価総額では日本の27.7%となっている。また、1ページに掲載したS&Pグローバル1200を構成しているTOPIX150におけるSASBスタンダード利用企業シェアは15.33%と最低レベルとなっている。

来年4月に改編される東証プライム市場上場会社には、「補充原則 3 - 1 ③サステナビリティについての取組み」で、「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みで

あるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。」として「TCFDと同等の国際的に確立された開示の枠組み」による開示が認められている。TCFDでは敷居が高いと感じる企業においてSASBスタンダード利用を検討してはいかがだろうか。非財務情報開示の標準化がグローバルに進む中で前段でも

示したようにISSBに収斂される標準化の基礎となるものがSASBスタンダードであると思われる。非財務情報は気候変動問題だけでない。SASBスタンダードを利用することによって、自社の属するセクター・業種において標準化された非財務情報開示を今の時期から精査することで世界標準に近づくことができるのだから検討の余地はあるだろう。

参考① SASBスタンダード国・地域別、セクター別の利用企業変遷

2020年

2020年9月30日現在	日本	アジア	欧州	南米	カナダ	米国	合計
Consumer Goods	0	0	1	2	1	23	27
Extractivis & Minerals Processing	0	5	9	2	20	29	65
Financials	2	5	12	2	8	22	51
Food & Beverage	2	1	4	1	0	11	19
Health Care	0	0	7	0	0	12	19
Infrastructure	3	9	6	1	12	42	73
Renewable Resources & Alternative Energy	0	0	0	0	0	3	3
Resource Transformation	1	3	4	1	2	30	41
Services	0	2	0	2	0	9	13
Technology & Communications	1	8	1	2	2	29	43
Transportation	1	0	7	2	3	13	26
合計	10	33	51	15	48	223	380



2020年12月31日現在	日本	アジア	欧州	南米	カナダ	米国	合計
Consumer Goods	0	2	1	2	2	36	43
Extractivis & Minerals Processing	0	8	15	2	35	52	112
Financials	3	8	13	3	8	31	66
Food & Beverage	2	2	4	2	1	14	25
Health Care	0	0	7	0	0	15	22
Infrastructure	6	11	6	1	12	60	96
Renewable Resources & Alternative Energy	0	0	0	0	0	8	8
Resource Transformation	1	4	7	1	3	45	61
Services	1	3	1	2	0	10	17
Technology & Communications	3	9	3	2	3	36	56
Transportation	1	0	8	2	3	16	30
合計	17	47	65	17	67	323	536

2021年

2021年3月31日現在	日本	アジア	欧州	南米	カナダ	米国	合計
Consumer Goods	0	3	1	2	3	38	47
Extractivis & Minerals Processing	0	10	18	2	40	59	129
Financials	4	8	16	5	9	32	74
Food & Beverage	2	2	7	4	2	23	40
Health Care	0	1	10	0	0	22	33
Infrastructure	6	11	11	4	15	75	122
Renewable Resources & Alternative Energy	0	0	1	0	0	9	10
Resource Transformation	3	5	10	1	3	56	78
Services	1	4	1	2	0	17	25
Technology & Communications	3	10	6	2	4	42	67
Transportation	2	0	10	2	3	18	35
合計	21	54	91	24	79	391	660



2021年6月30日現在	日本	アジア	欧州	南米	カナダ	米国	合計
Consumer Goods	0	3	9	3	3	43	61
Extractivis & Minerals Processing	0	13	33	8	47	70	171
Financials	5	16	41	17	14	44	137
Food & Beverage	3	4	11	9	3	31	61
Health Care	0	1	17	0	0	35	53
Infrastructure	7	21	26	13	19	96	182
Renewable Resources & Alternative Energy	0	0	2	0	0	12	14
Resource Transformation	4	6	31	2	4	77	124
Services	1	5	16	2	1	26	51
Technology & Communications	4	14	19	4	4	55	100
Transportation	2	0	27	4	3	26	62
合計	26	83	232	62	98	515	1,016



2021年9月30日現在	日本	アジア	欧州	南米	カナダ	米国	合計
Consumer Goods	0	4	10	4	6	52	76
Extractivis & Minerals Processing	0	18	40	12	55	85	210
Financials	5	26	49	23	15	58	176
Food & Beverage	3	5	13	11	5	38	75
Health Care	0	1	19	1	0	43	64
Infrastructure	8	27	33	18	21	108	215
Renewable Resources & Alternative Energy	1	0	3	1	2	12	19
Resource Transformation	5	10	38	4	6	91	154
Services	1	6	18	2	1	33	61
Technology & Communications	6	24	24	4	6	74	138
Transportation	2	5	29	10	4	31	81
合計	31	126	276	90	121	625	1,269

注：アジア企業にはオセアニアを含む、欧州にはロシア、東欧、アフリカ、中東企業を含む

出典：SASBウェブサイトよりディスクロージャー&IR総合研究所にて集計・作成

参考② 日本企業におけるSASBスタンダード利用企業（2021年9月末）

	証券コード	会社名	国	セクター	業種
1	8750	Dai-ichi Life Holdings Inc	Japan	Financials	Insurance
2	8601	Daiwa Securities Group Inc.	Japan	Financials	Investment Banking & Brokerage
3	8411	Mizuho Financial Group, Inc.	Japan	Financials	Commercial Banks
4	8308	Resona Holdings, Inc.	Japan	Financials	Commercial Banks
5	8309	Sumitomo Mitsui Trust Holdings	Japan	Financials	Commercial Banks
6	2802	Ajinomoto Co Inc	Japan	Food & Beverage	Processed Foods
7	2503	Kirin Holdings Company, Limited	Japan	Food & Beverage	Alcoholic Beverages
8	2269	Meiji Holdings Co., Ltd.	Japan	Food & Beverage	Processed Foods
9	9502	Chubu Electric Power Co Inc	Japan	Infrastructure	Electric Utilities & Power Generators
10	9509	Hokkaido Electric Power Co.,Inc.	Japan	Infrastructure	Electric Utilities & Power Generators
11	9508	Kyushu Electric Power Co., Inc.	Japan	Infrastructure	Electric Utilities & Power Generators
12	8802	Mitsubishi Estate Co., Ltd.	Japan	Infrastructure	Real Estate
13	9507	Shikoku Electric Power Company, Inc.	Japan	Infrastructure	Electric Utilities & Power Generators
14	9501	Tokyo Electric Power Company Holdings, Incorporated	Japan	Infrastructure	Electric Utilities & Power Generators
15	3289	Tokyu Fudosan Holdings Corp	Japan	Infrastructure	Real Estate
16	8960	United Urban Investment Corporation	Japan	Infrastructure	Real Estate
17	6674	GS Yuasa International Ltd.	Japan	Renewable Resources & Alternativ	Fuel Cells & Industrial Batteries
18	3407	Asahi Kasei Corp	Japan	Resource Transformation	Chemicals
19	6501	Hitachi Ltd	Japan	Resource Transformation	Electrical & Electronic Equipment
20	6301	Komatsu Ltd.	Japan	Resource Transformation	Industrial Machinery & Goods
21	4612	Nippon Paint Holdings Co Ltd	Japan	Resource Transformation	Chemicals
22	6502	Toshiba Corp	Japan	Resource Transformation	Electrical & Electronic Equipment
23	9735	SECOM Co., Ltd.	Japan	Services	Professional & Commercial Services
24	6857	Advantest Corp	Japan	Technology & Communications	Semiconductors
25	9433	KDDI Corp	Japan	Technology & Communications	Telecommunication Services
26	4902	Konica Minolta Inc	Japan	Technology & Communications	Hardware
27	6701	NEC Corporation	Japan	Technology & Communications	Software & IT Services
28	9437	NTT DOCOMO, INC.	Japan	Technology & Communications	Telecommunication Services
29	4689	Z Holdings Corporation	Japan	Technology & Communications	Internet Media & Services
30	7203	Toyota Motor Corp	Japan	Transportation	Automobile
31	7272	Yamaha Motor Co., Ltd.	Japan	Transportation	Automobile

出典：SASBウェブサイトよりディスクロージャー＆IR総合研究所にて集計・作成